

## 国保税

### 暮らしを直撃・値上げ反対

#### 赤字解消にご理解を



みやち ようこ 議員  
宮地 葉子

補助なくして成り立たない保険である。だから国保は社会保障であると、国保法第1条にある。

全国の多くの自治体で国保会計が赤字なのは国保の構造上にあり、根本的な解決は国が負担率を元に戻すことだ。しかし当面の赤字解消には、

#### 問 国保は社会保障である。

4月から消費税が上がり、その上に国保の値上げは町民生活を直撃する。国保は最後は誰もが世話になる保険で、最後のセーフティネットだ。働きざかりの、元気で若くて高収入の人たちは、事業者負担のある他の保険に加入しているが、国保加入者は年齢層が高く、医療費も多くかかるのに、年金生活者や無職者、派遣社員等々の保険にも入れない低収入の人たちが多い。事業者負担はなく、公の

以前から主張してきたが、一般会計から繰入れるべきだ。今回やつと3千万円の繰入れがあったが、以前から行っていけばこんな赤字にはならなかった。財源はある。ケーブルテレビ事業には8千万円を越える繰入れが来ている。また町の基金はこの6年間で6億円増えて約20億円ある。今回値上げの3千万を基金で補うべきだ。基金こそ住民福祉のために使って欲しい。命と健康を守ることこそ究極の福祉ではないか。考えを問う。

#### 答 松田 住民課長

国保はセーフティネット

の中心的なもので、誰もが必要な医療を安心して受けられる制度で社会保障制度と認識している。近年医療費の増加

や被保険者の減少などにより財源不足が続く、現在累積赤字が1億1千万円になつて

いる。このままだと30年度には赤字は4億円を超えることになり、税率の引き上げをお願いせざるを得ない。単年度で大幅な国保税の引き上げを行うと、被保険者の皆様の負担に耐えがたい状況が予想されるので、今回一般会計からの繰入れ3千万円と、被保険者負担3千万円を予算化した。国保加入者は町民の3分の1なので、税の不公平感を

考えて国保加入者にも3千万円の負担をお願いし、加入者でないご家庭にもご理解いただけると考える。

今後は健康増進事業にも力を入れ、医療費の抑制に努め、徴収にもより一層の力を入れて取り組んでいく。

## 教育

### 学校教材費への補助を

#### 様々な補助はしている

#### 答 坂本教育長

行っているが、せめてテスト代やドリル代の一部を補助できないか。

当町では就学援助などを含

#### 問 憲法には「義務教育はこれを無償とする」とあり、お金があるなしにかかわらず教育を等しく受ける権利がある。教科書は無償だが、その他に様々な教材等があり、若い保護者にはかなり負担になつている。三原村や大月町、伊野町などはすでに補助を

め、保護者への様々な経済的負担軽減をしている。一人千円の補助を考えると考えれば73万円の予算になるが、基本的に児童が家庭で用いる教材は今後も保護者負担でお願いし、それ以外の別の部分で、出来る支援を検討していく必要があるかと思つている。



春爛漫 田の浦観音さんの桜